

米軍の募集・採用担当組織について

——自衛隊地方協力本部発足 20 年の節目に

政策研究部軍事戦略研究室 主任研究官 1 等海佐 大井 一史

はじめに

今年、自衛隊地方協力本部が発足（2006 年 7 月 31 日、地方連絡部から改編）して 20 年の節目に当たる。自衛官等の募集・採用を担当する地方協力本部は、昨今の激烈に厳しい募集環境の中で、相当な困難を余儀なくされている¹。令和 7 年度における自衛官等採用数は前年度比 1,453 人、14.9%増の 11,177 人となったものの、計画達成率は 72%にとどまっており、引き続き厳しい状況であることに変わりはない²。

米軍に目を転じると、ここ数年の間に現役兵士（active component）の募集・採用実績は大きく変化している（表）。例えば 2023 会計年度は全体で目標数 159,569 人、採用数 133,975 人、採用達成率は 83.96%

表 米軍における近年の募集・採用実績

会計年度		陸軍	海軍	海兵隊	空軍	宇宙軍	計
2022	目標数	60,000	33,400	28,600	26,196	521	148,717
	採用数	44,901	33,442	28,608	26,196	532	133,679
	達成率	74.84%	100.13%	100.03%	100.00%	102.11%	89.89%
2023	目標数	65,500	37,700	28,900	26,977	492	159,569
	採用数	50,181	30,236	28,921	24,100	537	133,975
	達成率	76.61%	80.20%	100.07%	89.34%	109.15%	83.96%
2024	目標数	55,000	40,600	27,500	27,200	704	151,004
	採用数	55,150	35,804	27,500	27,303	716	146,473
	達成率	100.27%	88.19%	100.00%	100.38%	101.70%	97.00%
2025	目標数	61,000	40,600	26,600	30,100	796	159,096
	採用数	62,050	44,096	26,600	30,166	819	163,731
	達成率	101.72%	108.61%	100.00%	100.22%	102.89%	102.91%

人員・即応性担当国防次官室報道発表資料（Press Releases, Office of the Under Secretary of War for Personnel and Readiness, <https://prhome.war.gov/M-RA/Inside-M-RA/MPP/PR/>）から執筆者作成。

(1973 年の完全志願制導入以降最低)にとどまったのに対し、翌 2024 会計年度では全体の達成率は 97.00%まで改善し、2025 会計年度には 100%超を達成している³。

本稿では、米軍が募集環境の変化に適切に対応して必要な人員を確保するため、どのような組織を構築し、どれだけの資源を投じているかについて考察する。規模の違いこそあれ、自衛隊地方協力本部に代表される防衛省・自衛隊の募集・採用担当組織の編制・運用を考える上でも、何らかの参考になるのではないだろうか。

組織・体制

● 募集に係る責任区分—国防長官と各軍種長官

米軍の募集に関しての責任と権限は、合衆国法典第 10 編において、陸軍長官・海軍長官・空軍長官が負うことと定められている⁴。各軍長官は、陸・海・空軍、海兵隊、沿岸警備隊及び宇宙軍の兵籍編入(enlistment)のための集中的な(intensive)募集キャンペーンを行う。国防長官は各軍が共同で又は個別に実施する募集プログラムの効果を高めるため、募集対象者や対象者に影響を与える人に対する宣伝と市場調査の積極的プログラムを継続的に実施する⁵。

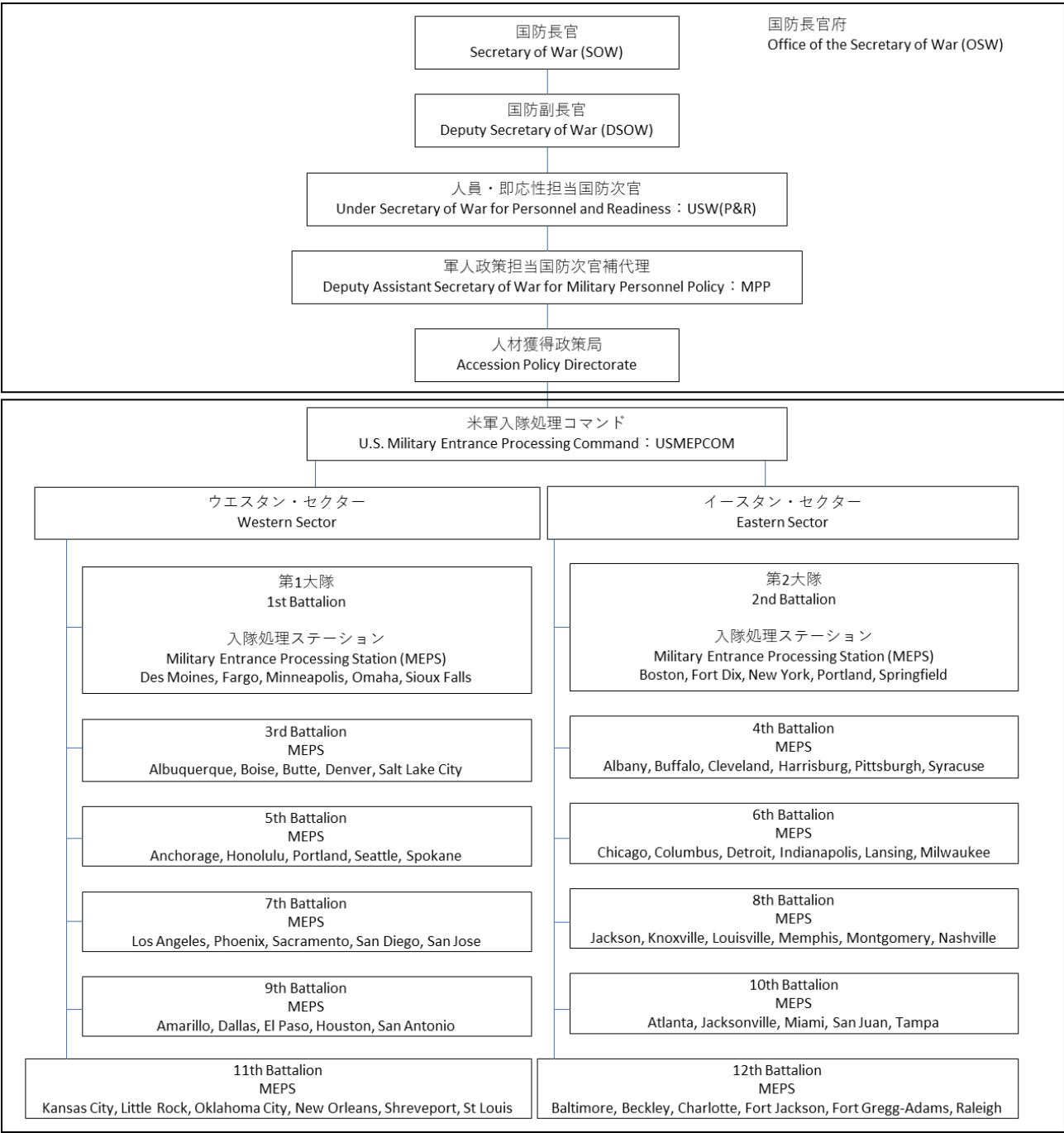
● 募集政策と応募者の評価—国防長官府と米軍入隊処理コマンド

国防長官府(Office of the Secretary of War : OSW)においては、国防長官(Secretary of War : SOW)・国防副長官(Deputy Secretary of War : DSOW)の下に、人員・即応性担当国防次官(Under Secretary of War for Personnel and Readiness : USW(P&R))が置かれている⁶。USW(P&R)は、軍人・文民双方の国防省の要員全体に係る、募集を含む様々な人事施策の方針、計画及びプログラムを開発する⁷。USW(P&R)の下に軍人政策担当国防次官補代理(Deputy Assistant Secretary of War for Military Personnel Policy : MPP)が置かれ、当該次官補代理の下に人材獲得政策局(Accession Policy Directorate)が設置されている。人材獲得政策局の使命は、将校と兵士の募集と獲得、兵籍編入基準(enlistment standards)並びに選考手段(screening tools)、募集担当者による大学並びに高校へのアクセス及び募集資源の分析であり、加えて、米軍入隊処理コマンド(U.S. Military Entrance Processing Command : USMEPCOM)を監督して完全志願制の軍隊を維持することにある⁸。

USMEPCOM は、定められた国防省の基準を適用して入隊応募者を評価する統合コマンドであり、司令部はイリノイ州ノースシカゴに置かれている⁹。担当地域は東西二つのセクターに区分されており、各セクターはそれぞれ六つの大隊を傘下に置き、各大隊はそれぞれ 5~6 か所、合わせて 65 の入隊処理ステ

ーション（Military Entrance Processing Station：MEPS）を指揮統制する¹⁰。人員としては、例えばイースタン・セクターだけで 34 の MEPS に 1,300 人を超える職員を擁している¹¹。米軍の募集に係る政策と応募者の評価を担当する上記の組織を図式化すると、図 1 のとおりとなる。

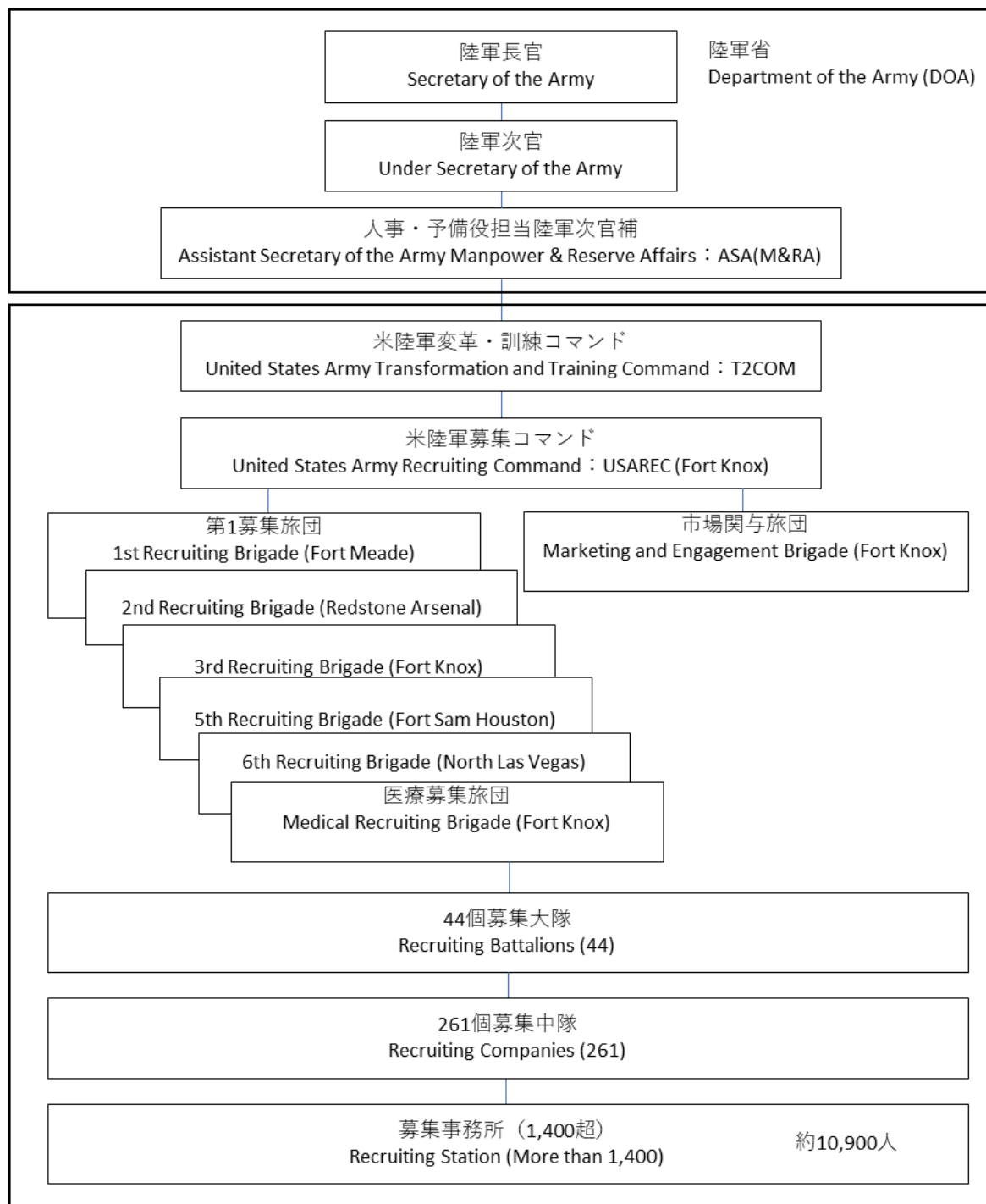
図 1 米軍の募集政策・応募者評価担当組織



各組織の公式ウェブサイト等から執筆者作成。

● 陸軍の募集担当組織

図 2 米陸軍の募集担当組織



各組織の公式ウェブサイト等から執筆者作成。

陸軍においては、陸軍長官の下に人事・予備役担当陸軍次官補（Assistant Secretary of the Army Manpower & Reserve Affairs : ASA(M&RA)）が置かれ、人事と予備役に関する陸軍省の事務を統括する

¹²。陸軍コマンドとして米陸軍変革・訓練コマンド（United States Army Transformation and Training Command：T2COM）が設置され、陸軍種全体としての機能強化全般を担当している。T2COM の下に陸軍の募集専任部隊である米陸軍募集コマンド（United States Army Recruiting Command：USAREC）が置かれている¹³。

USAREC は、陸軍の現役と予備役双方の人員確保の責任を負う。募集活動は国内に加え、プエルトリコ、バージン諸島、グアム、米領サモア、及びドイツとアジアの米軍施設において実施される。司令部はケンタッキー州フォートノックスに置かれ、400 人を超える将校、兵士、文民要員により、募集部隊に対する指揮統制とスタッフ支援を提供する。USAREC の下部組織には、第 1、第 2、第 3、第 5、第 6 募集旅団、医療募集旅団、市場関与旅団（Marketing and Engagement Brigade）がある。各募集旅団には最大 8 個、計 44 個募集大隊が所属する。各地域の募集大隊は担当地域の計 261 個の募集中隊を指揮する。募集中隊は約 1 万 900 人の募集担当官を擁する 1,400 を超える募集事務所の戦術統制を提供する。医療募集旅団は医療要員に加えて特殊部隊要員と従軍牧師要員の募集も担当し、5 個医療募集大隊と特殊作戦募集大隊を擁する¹⁴。陸軍の募集を担当する上記組織を図示すると図 2 のとおりとなる。

● 海軍の募集担当組織

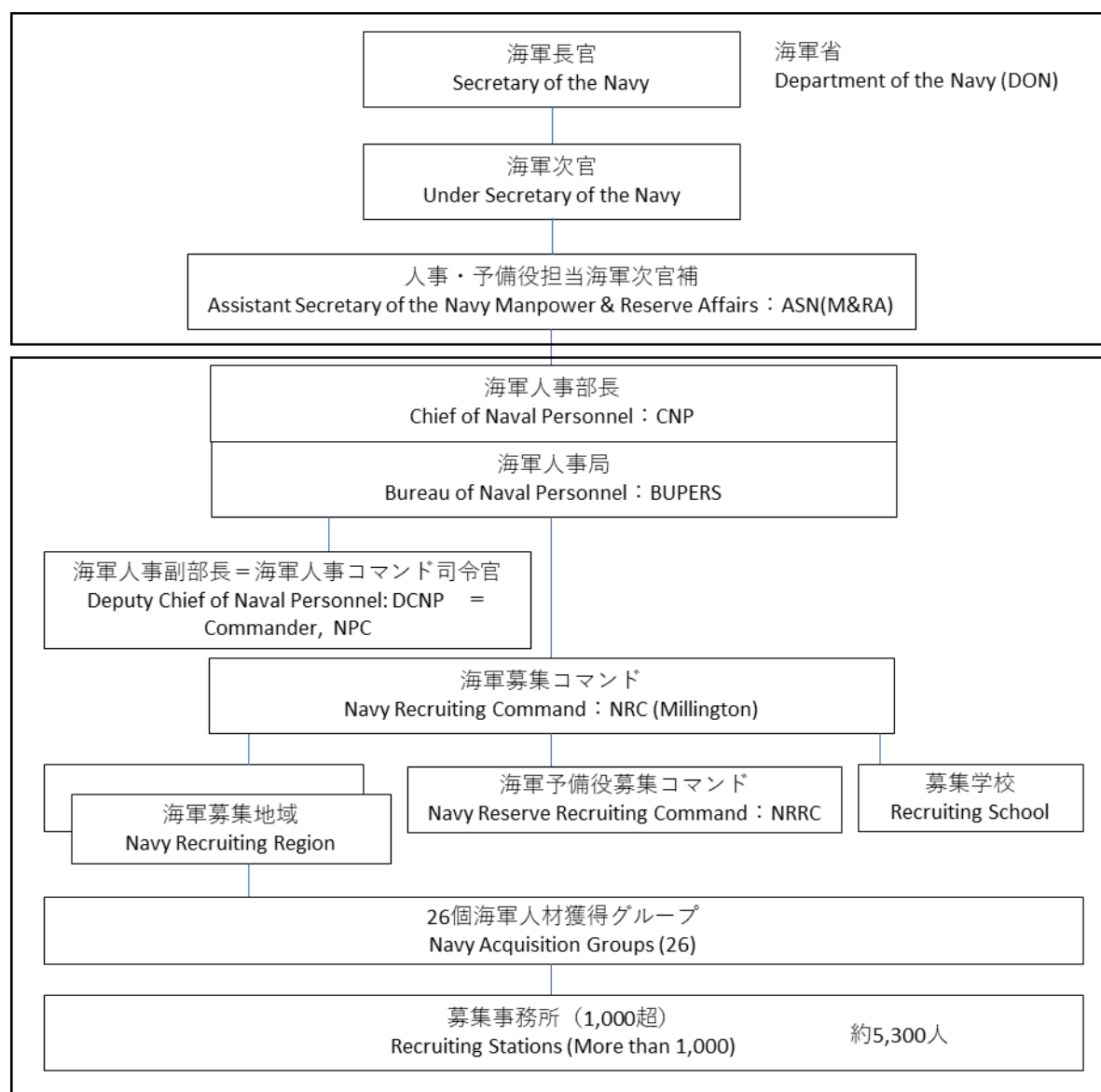
海軍においては、海軍人事部長（Chief of Naval Personnel：CNP）を長とする海軍人事局（Bureau of Naval Personnel：BUPERS）が置かれ¹⁵、その下に、海軍人事副部長（Deputy Chief of Naval Personnel：DCNP）が司令官を兼ねる海軍人事コマンド（Navy Personnel Command：NPC）が置かれている¹⁶。

海軍の募集専任部隊は、海軍募集コマンド（Navy Recruiting Command：NRC）であり、司令部はテネシー州ミリントンに置かれている。二つの海軍募集地域（Navy Recruiting Region）に区分され、隷下に合わせて 26 の海軍人材獲得グループ（Navy Talent Acquisition Group：NTAG）、海軍予備役募集コマンド（Navy Reserve Recruiting Command：NRRRC）と募集学校（Recruiting School）を擁する。NRC は全体で 6,000 人以上の現役・予備役・文民要員・契約職員で構成され、そのうち約 5,300 人が全米各地に加え、グアム・プエルトリコ・米領サモア・日本・欧州にある総数 1,000 を超える募集事務所（recruiting station）に配置されている¹⁷。海軍の募集を担当する上記組織を図示すると図 3 のとおりとなる。

● 海兵隊の募集担当組織

海兵隊においては、海兵隊司令部（Headquarters Marine Corps）に人的資源・組織管理部（Human Resources and Organizational Management Branch）が置かれ、海兵隊の募集を含む人事施策に係る人材派遣、担当者の育成、組織管理の機能を担っている¹⁸。

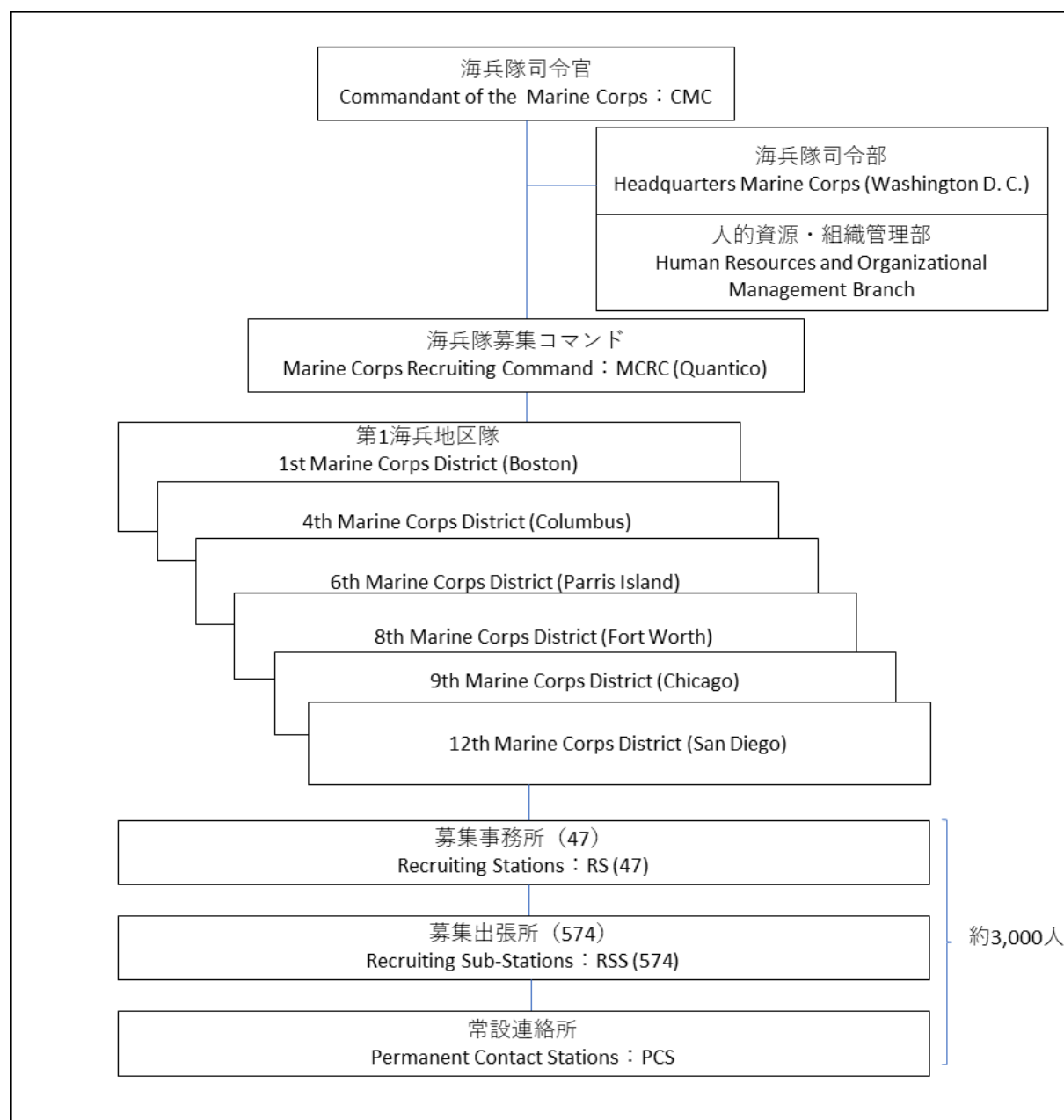
図 3 米海軍の募集担当組織



各組織の公式ウェブサイト等から執筆者作成。

海兵隊の募集専任部隊は、海兵隊募集コマンド（Marine Corps Recruiting Command : MCRC）であり、司令部はヴァージニア州クアンティコ海兵隊基地に置かれている。担当区域は計六つの地区隊（Marine Corps District）に区分され、地区隊の下には計 47 の募集事務所（Recruiting Station : RS）が、RS の下には計 574 の募集出張所（Recruiting Sub-Station : RSS）が置かれ、一部の RSS の下には更に常設連絡所（Permanent Contact Station : PCS）が置かれている。これら拠点において約 3,000 人の募集担当官が業務を行っている¹⁹。海兵隊の募集を担当する上記組織を図示すると図 4 のとおりとなる。

図 4 米海兵隊の募集担当組織



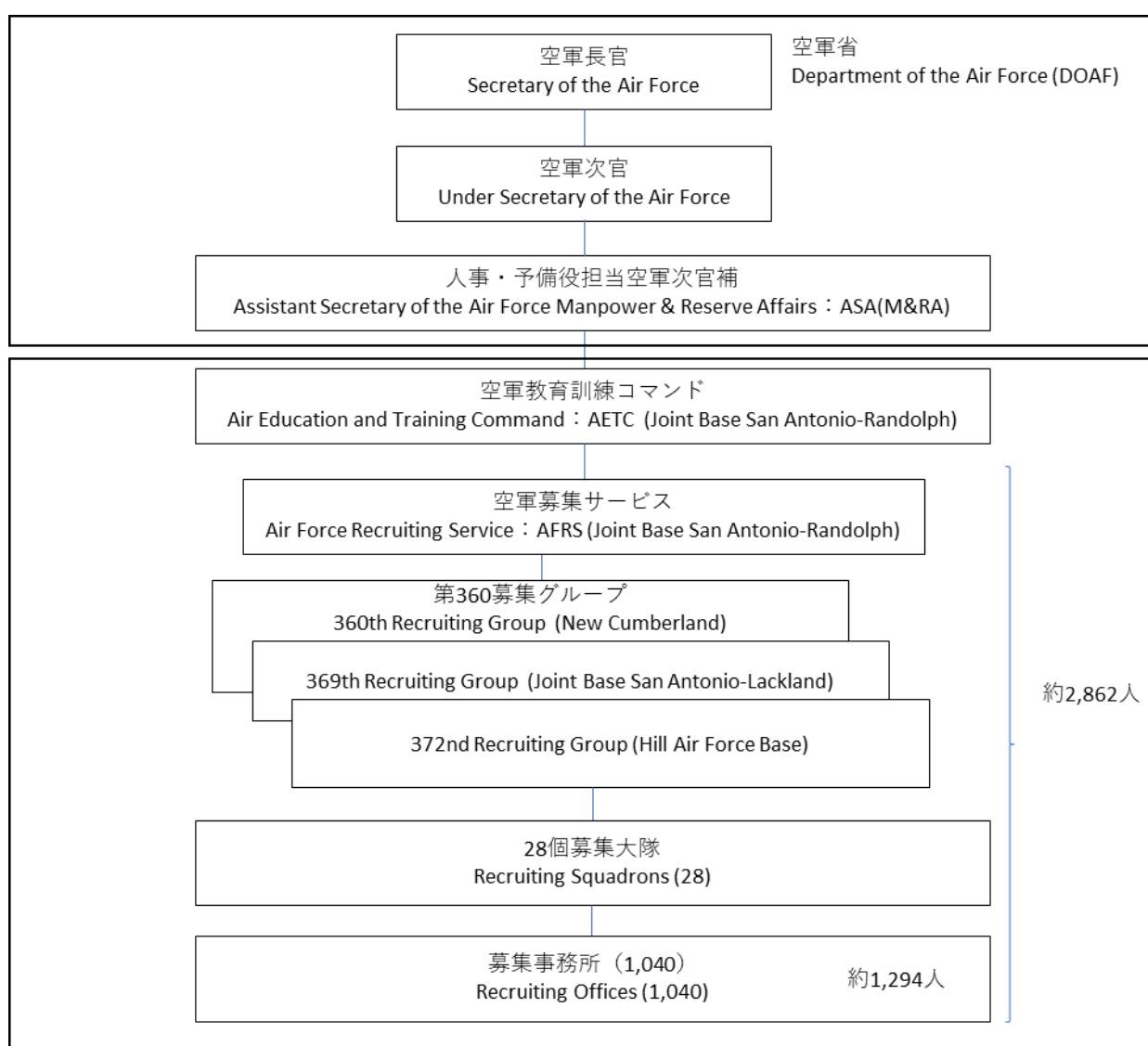
各組織の公式ウェブサイト等から執筆者作成。

● 空軍・宇宙軍の募集担当組織

空軍においては、メジャーコマンドとして空軍教育訓練コマンド（Air Education and Training Command : AETC）が設置され、空軍の募集、訓練及び教育の任を担っている²⁰。

空軍及び宇宙軍の募集専任部隊は、AETC の主要構成部隊である空軍募集サービス（Air Force Recruiting Service : AFRS）である。AFRS は 2,862 人の人員で構成され、司令部はテキサス州のサンアントニオ・ランドルフ統合基地に置かれている。AFRS 隷下には 3 個募集グループ（Recruiting Group）が置かれ、その下に 28 個募集大隊（Recruiting Squadrons）が置かれている。その下で、全米各地に加えて、英国、ドイツ、イタリア、日本、プエルトリコ及びグアムにある計 1,040 の募集事務所に配置された、いずれも空軍募集学校（Air Force Recruiting School）での 7 週間の訓練課程を修了した約 1,294 人の募集担当官が業務に当たっている²¹。空軍・宇宙軍の募集を担当する上記組織を図示すると図 5 のとおりとなる。

図 5 米空軍・宇宙軍の募集担当組織



各組織の公式ウェブサイト等から執筆者作成。

執行予算

米軍の兵員募集・採用に係る執行予算について見てみると、例えば、2025 会計年度の募集・広告費（Recruiting and Advertising）の支出負担行為純額（net obligations）は、陸軍で 7 億 6,546 万 5,000 ドル、海軍で 2 億 8,209 万ドル、海兵隊で 2 億 3,142 万 2,000 ドル、空軍で 1 億 9,742 万 2,000 ドル、合計 14 億 7,699 万 9,000 ドルとなっている。これと別に空軍予備役で 1,020 万 8,000 ドル、空軍州兵で 4,828 万 6,000 ドルが計上されており、これも合わせると 15 億 3,489 万 3,000 ドルが支弁されている。このほかに、採用に伴う審査費（Examining）として、陸軍で 2 億 250 万 5,000 ドル、空軍で 775 万 2,000 ドルが計上されており、総計 17 億 4,515 万ドルとなっている²²。これとは別に、USMEPCOM の 2025 会計年度の予算規模は 4 億 3,219 万ドルとなっている²³。

おわりに

このように米軍では、兵員募集・採用のために非常に大きな組織を構築し、多くの人員を配置し、膨大な予算を充てていることが見て取れる。こうした組織が、募集環境の変化にも柔軟かつ迅速に対応し、必要な人材の確保のためにかなり有効に機能し得るであろうことは想像に難くない。翻ってみると、全体の規模の違いはあるにせよ、地方協力本部に代表される防衛省・自衛隊の募集・採用担当組織や予算規模は、その任務の重要性に見合った十分なものとなっていると言えるであろうか。我が国でも今後一層進むであろう少子高齢化による募集対象年齢層の人口減少を見据えて、その在り方について更に検討を深める時期が来ていると言えよう。

（2026 年 7 月 1 日脱稿）

¹ 例えば、松田小牧「2 万人足りない……。自衛隊の深刻化する人手不足」『中央公論』2025 年 7 月 18 日、<https://chuokoron.jp/politics/127097.html>；佐藤瑞季「自衛隊の定員削減へ検討進む 「防衛力強化」掲げる中、続く人員不足」『朝日新聞』2026 年 3 月 27 日、<https://www.asahi.com/articles/ASV3V43HYV3VUTFK00HM.html> など。

² 防衛省・自衛隊「防衛大臣記者会見」2026 年 6 月 16 日、<https://www.mod.go.jp/j/press/kishia/2026/0616a.html>；防衛省・自衛隊「自衛官等の充足・採用状況」（2026 年 3 月 31 日現在）、<https://www.mod.go.jp/j/profile/personnel-status/index.html>。

³ Press Releases, Office of the Under Secretary of War for Personnel & Readiness, <https://prhome.war.gov/M-RA/Inside-M-RA/MPP/PR/>

⁴ U.S Code Title 10, Section 7013, 8013, 9013.

⁵ U.S Code Title 10, Section 503.

⁶ “Office of the Secretary of War,” U.S. Department of War, <https://www.war.gov/About/Office-of-the-Secretary-of-War/>.

⁷ Department of Defense Directive (DoDD) Number 5124.02, Under Secretary of Defense for Personnel and Readiness (USD(P&R)), June 23, 2008, pp. 2-3, <https://www.esd.whs.mil/Portals/54/Documents/DD/issuances/dodd/512402p.pdf>. 同文書では米国防省が Department of Defense から Department of War に名称変更される以前の組織・役職名（略称）が使用されている。

⁸ “About Military Personnel Policy,” Office of the Under Secretary of War for Personnel and Readiness, <https://prhome.war.gov/M-RA/Inside-M-RA/MPP/About/>; “Accession Policy,” Office of the Under Secretary of War for Personnel and Readiness, <https://prhome.war.gov/M-RA/Inside-M-RA/MPP/Accession-Policy/>.

⁹ “United States Military Entrance Processing Command,” United States Military Entrance Processing Command (USMEPCOM), <https://www.mepcom.army.mil/About-Us/>.

¹⁰ “United States Military Entrance Processing Command, Eastern Sector Headquarters,” USMEPCOM, <https://www.mepcom.army.mil/Sectors-Battalions-and-MEPS/Eastern-Sector/>; “United States Military Entrance Processing Command, Western Sector Headquarters,” USMEPCOM, <https://www.mepcom.army.mil/Sectors-Battalions-and-MEPS/Western-Sector/>.

¹¹ “Annual Report 2025,” United States Military Entrance Processing Command, https://www.mepcom.army.mil/Portals/112/Documents/Annual%20Report/Command%20Annual%20Report%202025_final%20online.pdf?ver=TID9KzYMVDXrH-9zDscAEA%3d%3d.

¹² U.S Code Title 10, Section 7016. 他の軍省においても同様に、人事・予備役担当海軍次官補（Assistant Secretary of the Navy Manpower & Reserve Affairs : ASN(M&RA)）と人事・予備役担当空軍次官補（Assistant Secretary of the Air Force Manpower & Reserve Affairs : ASAF(M&RA)）が置かれている。U.S Code Title 10, Section 8016, 9016.

¹³ “U.S. Army Transformation and Training Command,” U.S. Army, <https://www.army.mil/t2com/?from=org>.

¹⁴ “About USAREC,” U.S. Army Recruiting Command, <https://recruiting.army.mil/aboutUSAREC/>.

¹⁵ “BUPERS,” MyNAVY HR, <https://www.mynavyhr.navy.mil/About-MyNavy-HR/Commands/Navy-Personnel-Command/Organization/BUPERS/>.

¹⁶ “NPC Internal,” MyNAVY HR, <https://www.mynavyhr.navy.mil/About-MyNavy-HR/Commands/Navy-Personnel->

Command/Organization/NPC-Internal/.

¹⁷ “Navy Recruiting Facts and Statistics,” Navy Recruiting Command, <https://www.cnrc.navy.mil/About/Navy-Recruiting-Facts-and-Statistics/>.

¹⁸ “Human Resources and Organizational Management Branch (ARH),” United States Marine Corps, <https://www.hrom.marines.mil/>.

¹⁹ “Marine Corps Recruiting Command,” United States Marine Corps, <https://www.mcrc.marines.mil/>. 例えば 6 個の地区隊のうち第 1 地区隊は 8 個の RS、各 RS は 10～15 の RSS で構成され、350 人の要員が配置されている。 “1st Marine Corps District,” United States Marine Corps, <https://www.1stmcd.marines.mil/>.

²⁰ “Air Education and Training Command,” U.S. Air Force, <https://www.aetc.af.mil/About-Us/>.

²¹ “Air Force Recruiting Service,” U.S. Air Force, <https://www.af.mil/About-Us/Fact-Sheets/Display/Article/104565/air-force-recruiting-service/>.

²² *Operation and Maintenance Budget Execution Fourth Quarter Report for Fiscal Year 2025*, Department of War, September 2025, https://comptroller.war.gov/Portals/45/Documents/OM_Reports/FY2025/FY_2025_4th_quarter_execution.pdf.

²³ “Annual Report 2025,” USMEPCOM.

PROFILE

大井 一史（かずなお）

政策研究部軍事戦略研究室主任研究官 1 等海佐

専門分野：軍事社会学

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

防衛研究所 Web サイト：www.nids.mod.go.jp